

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 大町市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,308	4,706	393	10,407

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,121	15,783	339	329	42	20,406	
地域包括支援事業特別会計	133	133	0	0	62	0	
住宅新築資金等貸付特別会計	3	3	0	0	1	4	
一般会計等	16,174	15,815	359	350		20,410	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道	499	497	2	286	10	2,746	33	
観光施設事業(その他観光施設)	70	52	18	133	0	29	0	
病院事業	3,897	4,261	364	286	633	4,846	3,203	
公共下水道特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	1,841	1,807	34	34	466	11,686	7,409	
(公共下水道)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	1,123	1,089	34	-	360	8,011	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	718	718	0	-	106	3,675	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	98	92	6	6	78	1,117	1,008	
(農業集落排水事業)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	87	81	6	-	68	951	-	
(小規模集合排水処理事業)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	11	11	0	-	10	166	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	226	223	4	3	128	1,013	541	
国保特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3,183	3,058	124	124	181	0	0	
(事業勘定)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3,090	2,967	124	-	175	0	-	
(直診勘定)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	105	104	1	-	7	0	-	
老保会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3,376	3,376	0	0	327	0	0	
介護サービス事業(老人ﾌﾞｲ)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	244	238	7	7	62	287	-	
介護サービス事業(指定訪問看護)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	92	34	58	58	0	0	-	
公営企業会計等 計				937		21,725	12,194	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北アルプス広域連合								
一般会計	1,262	1,242	21	28	79	288	188	
ふるさと市町村圏事業特別会計	100	96	4	0	0	-	0	
平日夜間救急医療事業特別会計	18	15	3	0	0	-	0	
介護保険事業特別会計	4,394	4,292	103	22	0	5	2	
介護老人保健施設事業特別会計	265	238	27	0	0	-	0	
高瀬広域水道企業団	(総収益)	(総費用)	(純損益)					
	0	0	0	3	0	72	55	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
一部事務組合等 計				339		366	245	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大町市土地開発公社	2.9	263	5	0	0	0	0	0	
あすかの杜	2	48	25	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			30	30	30	30	30	30	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,467	
減債基金		306	
その他充当可能基金		1,161	
充当可能基金 計		2,934	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.27	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		18.27	40.00				
実質公債費比率	21.3	20.4	0.9	25.0	35.0				
将来負担比率		104.7		350.0					
財政力指数	0.47	0.48	0.01						
経常収支比率	88.8	89.9	1.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。